

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

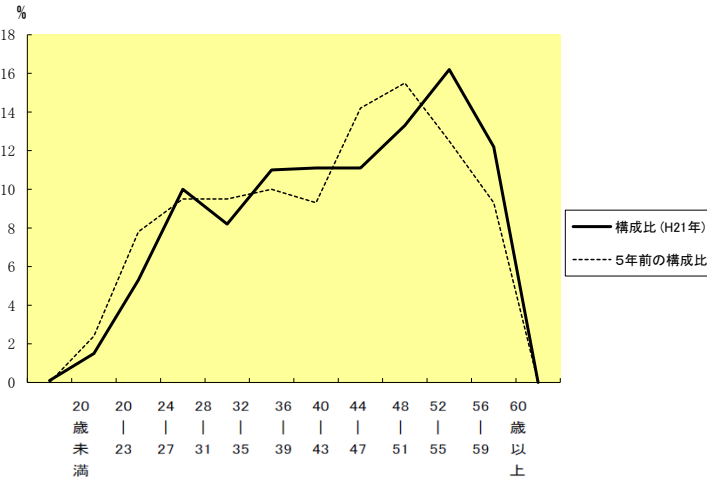
(4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	(減員理由) ・組織の改変、事務の統廃合縮小による定数減 ・退職者の一部不補充 <参考> 人口1万人当たりの職員数 49.49人(教育除く) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 45.96人) 人口1万人当たりの職員数 62.72人(教育含む) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.98人)
		総務	123	126	3	
		税務	52	46	△6	
		労働	1	1	0	
		農林水産	4	4	0	
		商工	6	5	△1	
		土木	64	61	△3	
		民生	223	222	△1	
		衛生	43	44	1	
		計	523	516	△7	
	教育	147	138	△9		
	小計	670	654	△16		
公営企業会計等部門	水道	23	20	△3	(減員理由)	
	下水道	9	8	△1	・事務の統廃合縮小による定数減	
	その他	40	38	△2	(増員理由)	
	小計	72	66	△6	・業務増加による定数増	
合計		742	720	△22	<参考> 人口1万人当たりの職員数 69.05人	
		[873]	[873]	[-]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条約定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1	11	38	72	59	79	80	80	95	116	89	0	720

(企業職含む全職員)

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
807 人	733 人	△ 74 人	△ 9.17 %

(参考)

定員適正化計画

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	17年 計画前年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標
		1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
一般行政	職員数	589	566	556	552	547	540
	増 減		△ 23	△ 10	△ 4	△ 5	△ 7
教 育	職員数	152	146	144	140	135	133
	増 減		△ 6	△ 2	△ 4	△ 5	△ 2
公営企業 等 会 計	職員数	66	63	63	61	61	60
	増 減		△ 3	0	△ 2	0	△ 1
計	職員数	807	775	763	753	743	733
	増 減		△ 32	△ 12	△ 10	△ 10	△ 10

② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	17年 計画前年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目		
一般行政	職員数	589	563	535	523	516	—	540
	増 減		△ 26	△ 28	△ 12	△ 7	△ 73 (148.98 %)	△ 49
教 育	職員数	152	147	147	147	138	—	133
	増 減		△ 5	0	0	△ 9	△ 14 (73.68 %)	△ 19
公営企業 等 会 計	職員数	66	63	68	72	66	—	60
	増 減		△ 3	5	4	△ 6	0 (0.00 %)	△ 6
計	職員数	807	773	750	742	720	0	733
	増 減		△ 34	△ 23	△ 8	△ 22	0	△ 87 (117.57 %)

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。